9月1日は防災の日

全国の中小企業に未曾有の被害をもたらした東日本大震災。経済産業省・中小企業庁は中小企業を救援するため、震災後ただちに、災害復旧貸付や特別相談窓口の設置などを実施した。復旧・復興のため、2011年度第1次補正予算では資金繰り対策、第2次補正予算では仮設工場・店舗の建設など二重ローン対策に重点配分した。直接被災した中小企業だけでなく、間接被害の中小企業も対象にした全国的な支援を講じている。

中小企業への支援

まず災害復旧貸付

先陣をきって実施されたのは、日本政策金融公庫（日本公庫）と商工中金による災害復旧貸付。貸付額の一部で金利を引き下げた。日本公庫や商工中金、信用保証協会に対しては借入金の返済猶予などにも応じるよう要請した。

これら金融機関のほか、商工会議所や商工会、中小企業団体中央会、中小企業基盤整備機構（中小機構）、地域の経済産業局など全国1000カ所に特別相談窓口を設置し、中小企業のあらゆる声に対応できる体制を整備した。相談件数は4月6日までの4週間弱で、3万1500件を超えた。

こうした支援と並行して被災地の復旧を図るため、11年度予算を使ってがれき撤去なども進めた。

1次は金融支援

復旧・復興を加速するためには、中小企業庁は手元資金が必要と判断した。経産省の11年度第1次補正予算額5943億円のうち、中小企業の資金繰り対策に5100億円を充当した。

その主な中身は「東日本大震災復興特別貸付」や「東日本大震災復興緊急保証」の新設、「小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）」の拡充だ。

日本公庫と商工中金による復興特別貸付は災害復旧貸付よりも融資限度額を引き上げ、中小企業向けでは最大10億2000万円、小規模企業向けでは同1億4000万円まで貸付が可能になった。金利も全額を対象に基準金利から最大0・5%引き下げ、貸し出し後3年間はさらに低金利になるよう手当てした。

信用保証協会が実施する復興緊急保証では、大震災や原発避難の影響で業績が悪化している中小企業が借り入れする際、最大2億8000万円までを全額保証する。

マル経融資では通常の融資とは別に、3年間100万円を上限に基準金利から1・2%の引き下げを適用した。

中小企業関連の2011年度第1次補正予算の主な内容

■資金繰り支援	総額5100億円規模	
東日本大震災復興特別貸付	－	日本公庫、商工中金
東日本大震災復興緊急保証	－	信用保証協会
マル経融資	－	日本公庫
中小企業グループによる施設復旧・整備補助金（グループ補助金）	155億円	国と各県
仮設店舗・工場の整備	10億円	中小機構
支援専門家派遣	10億円	中小機構

中小企業関連の2011年度第2次補正予算の主な内容

■二重ローン対策	総額540億円規模	
仮設店舗・工場の整備	215億円	中小機構
中小企業グループによる施設復旧・整備補助金（グループ補助金）	100億円	国と各県
再生企業への利子補給	184億円	新設の復興相談センターなど

グループ補助金

このほか、被災地の中小企業グループが共同施設や設備を復旧整備する際の補助金制度に、約155億円を計上した。補助金の利用方法や設備修理、経営相談に応じる専門家を中小企業などに派遣する制度も整えた。

また、原発停止に伴う電力不足対策として、電気主任技術者による節電指導や、高度化貸付の条件を緩和し自家発電設備導入でも利用できるようにした。

2次は二重ローン

1次補正が金融支援中心だったのに対し、2次補正は二重ローン対策がメインとなった。1次でも計上したグループの復旧整備補助金事業は、再起意欲を持つ中小企業の二重ローン対策に有効とされ、2次でも約100億円を計上した。

1次補正予算分の募集では応募が殺到し、予算を大きく上回った。復旧整備費のうち、国と県が最大4分の3を負担する補助率の高さだけが一人歩きした結果といえる。

グループ補助金は複数の中小企業（サプライチェーン、商店街など）から構成される集団が申請するものだが、一部の地域で応募の条件を満たしていない2、3人での応募が目立った。ただ、応募の多さは中小企業の需要が高い証であり、2次補正分の募集を前に、改めて自治体による十分な説明が必要となっている。

仮設店舗・工場

二重ローンの負担軽減に有効な仮設店舗・工場などの整備も進む。自治体が用意した土地に中小機構が建て、市町村に貸し出す。家賃は無料。8月29日時点、20市町村44カ所を建設中だ。福島県いわき市では小売業が入居する仮設店舗、南相馬市では介護用デイサービスの仮設事務所などが第一号として引き渡された。

仮設施設の建設が急ピッチで進められている（福島県いわき市）

3次は仕事づくり

次に予定される第3次補正では、本格復興を狙った仕事づくりのための予算が計上される見通しだ。中小企業庁が開催する中小企業政策審議会でも「例えば、精度が一ケタ高い金属加工の産業構造を作ってほしい」といった意見が出るなど、本格復興に向けた政策への期待は大きい。

現実問題として、多くの中小企業が突発的に起こる地震や津波の被害から免れるのは難しい。その被害を克服し復興するために、中小企業庁や自治体の制度、施策をうまく活用することも重要になってきている。

間接被害も対象に

長坂　俊成氏

防災科学技術研究所 社会防災システム研究領域 プロジェクトディレクター

災害の教訓伝える取り組みも

eコミで情報発信・共有

防災科学技術研究所（防災科研）は地震、火山、水・土砂災害などに対する研究を行っている。その中の一つに、参加型コミュニティーウェブシステム「eコミュニティ・プラットフォーム（eコミ）」がある。東日本大震災後にはeコミを基盤とした「ALL311」を立ち上げ、被災地の復旧・復興を支えた。情報を発信・共有することがどう役立つのか。防災科研社会防災システム研究領域の長坂俊成プロジェクトディレクターに語ってもらった。

「防災科研は災害リスク情報プラットフォームの研究開発の一環として、eコミの開発に取り組んできた。eコミはネットワークを使い、事前に行う対策や防災マップなどを発信・共有し、情報を生かすツールだ。Ajaxの技術を使いウェブブラウザ内で豊かな動的表現を実現させ、地図の閲覧などさまざまなツールが利用できる」

「東日本大震災が発生し、3月14日にALL311を立ち上げた。eコミをベースに、震災直後の被災地支援を目的として被災地の状況や救援物資のニーズなどの情報を発信している。企業や民間非営利団体（NPO）に〝協働〟を呼び掛け、パソコンやコピー機などの機材、サーバやクラウドコンピューティングシステムを無償で提供してもらっている」

「約1100人の情報ボランティアにeコミの使い方を災害ボランティアセンターのスタッフに教えてもらったり、システムの運用を任せたりしてきた。震災後はモノ、カネ、ヒトが不足し綱渡りの状況だったが、こうした企業・団体・ボランティアスタッフの協力を得て乗り越えてきた」

「災害対策には、特に〝位置〟がカギとなる。そこで、国土地理院の地図や被災後の航空写真、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の被災直後の衛星画像などを活用して、ホームページから簡単に地図を閲覧できるようにしている。この地図は被災状況を確認するだけでなく、交通規制箇所、避難所・炊き出しの場所、ボランティアスタッフの受け入れ状況など、さまざまな情報を地図上で確認できる。地図に情報を重ねることで、一目で状況が分かる。ほかにも、クラウド環境を使い被災証明書の発効、がれき処理の管理なども可能だ」

「カーナビゲーションシステムと携帯電話を使った通行実績情報を有効に活用している。このシステムを搭載した自動車が通行した道路を全地球測位システム（GPS）で観測し、その情報を地図上に反映させることで道路状況が分かる仕組み。実際に情報を使うだけでなく、更新して共有することが重要になる」

「復旧段階から復興段階へと移行し、私たちは『311まるごとアーカイブス』を立ち上げた。これは産学官が連携し、過去・現在・未来の時間軸で写真・映像を保管し、災害の教訓を後世に伝える取り組みだ。著作権処理をして、防災学習の教材などに2次利用できるのが特徴だ。運営人材に被災者を採用し、緊急雇用対策にもなっている」

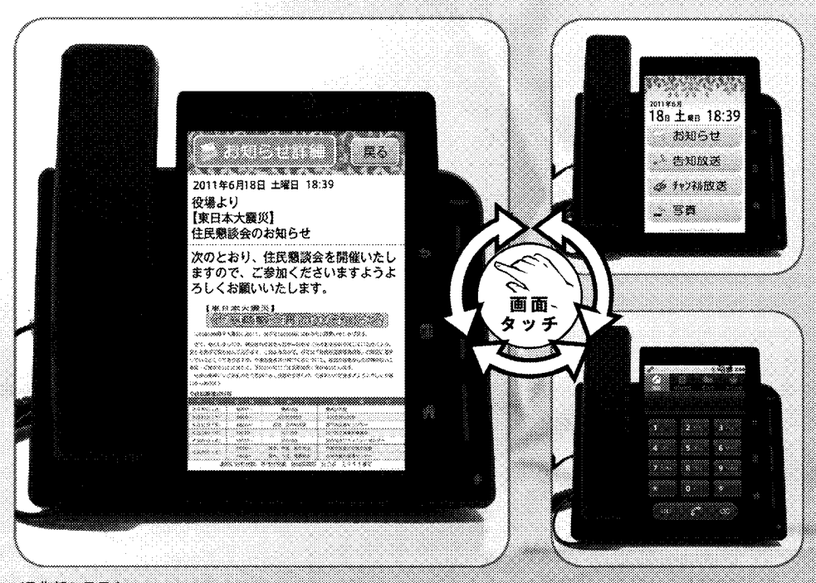
「行政が決めたことだけが本当の災害対策なのか。その土地に適した対策法があるので、具体的な被害の想定と対策を自分たちで検証して副次案を作成し、災害時に連携がとれるよう平時から地域の内外のさまざまな団体との関係づくりを進めていくべきだ」（談）

THE NEW VALUE FRONTIER
KYOCERA

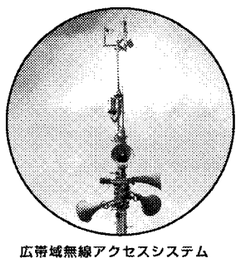
双方向ネットワークだから情報受信や安否の確認もできる

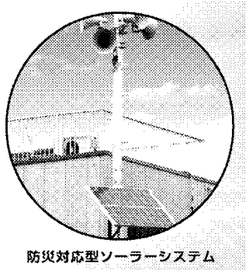
防災情報ネットワークソリューション

「防災情報ネットワークソリューション」は、災害時の電源供給に効果的な環境エネルギーを活用したIPベースの双方向ネットワークを、自治体をはじめとする団体・企業向けに提供するサービスです。電話とインターネットの双方向通信に対応し、移動系、同報系、テレメーター系など、多用途で利用が可能。
また、発展性と拡張性にも優れているため、サービスの向上と安心の提供が可能です。



IP告知システム
緊急一斉連絡のほか、「参加」「不参加」の返答や地図などへのリンクも可能です。


広帯域無線アクセスシステム


防災対応型ソーラーシステム

- 広帯域無線アクセスシステム
- IP告知システム
- 映像監視システム
- 災害時バックアップ回線
- 防災対応型ソーラーシステム
- ソーラーサイクルステーション

http://www.kccs.co.jp/info/bousai/

京セラ コミュニケーションシステム株式会社
KCCSカスタマーサポートセンター
フリーコール 0120-911-901　携帯電話・PHS・IP電話など 050-3161-3924
受付時間 平日9:00～17:00(17:00以降のお問い合わせは自動応答になります。)
ホームページ http://www.kccs.co.jp/　E-mail kccs-support@kccs.co.jp

●製品の仕様などは予告なく変更させていただく場合があります。
●製品名および会社名などは、それぞれ各社の商標または登録商標です。
●KCCSは京セラコミュニケーションシステム(株)の略称です。